

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）利用契約書

有限会社 高 村
輝ららの さんぽ道

認知症対応型共同生活介護利用契約書

契約当事者の表示

利用契約者

氏 名

性 別	男・女	生年月日	明・大・昭	年	月	日
被 保 険 者 証 番 号						
要 介 護 状 態 区 別	要介護 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5					
要介護認定の有効期限	平成 年 月 日					
被保険者証記載の 特記事項 (特記事項がない場合 は斜線を引く)						

認知症

診 断 名						
診 断 医 師 名						
診 断 年 月 日	平成 年 月 日					

利用者代理人

氏 名

(利用契約者との関係 :)

指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者 (以下「事業者」という)

事業者名 : 有限会社 高村 輝ららの さんぽ道
(認知症対応型共同生活介護事業者の指定番号 : 3290800170)

利用開始日 令和 年 月 日

事業者は、認知症によって自立した生活が困難になった利用契約者に対して、家庭的な環境のもとで日常生活の介助を通じて安心と尊厳のある生活を営むことを支援します。

事業者は、本事業の社会的意義と責任を深く認識し、事業経営の安定とサービス水準の維持に努力すると共に、利用契約者に対してその権利を尊重し、礼節と尊敬を持って接するように努めます。

また、利用契約者、利用者代理人は、事業者や他の利用契約者との間に相互信頼と互助の精神によって良好な関係を形成するように努めなければなりません。すべての関係者は、利用契約者が長期にわたり安心かつ快適に暮らせる共同生活の場として機能するよう、それぞれの立場で相協力することを誓います。

第1条（契約の目的）

事業者は、認知症対応型共同生活介護の介護保険法関係法令と本契約の各条項にしたがって認知症対応型共同生活介護サービス（以下「サービス」という）を提供し、利用契約者又は利用者代理人は事業者に対し、そのサービスに対する料金を支払うことについて取り決めることを目的とします。

第2条（契約期間）

- 1 本契約の契約期間は令和 年 月 日から利用契約者の要介護認定の有効期間満了日までとします。
- 2 契約期間満了日の30日前までに、利用契約者又は利用者代理人から書面による更新拒絶の申し出がない場合、かつ利用契約者が要介護認定の更新において要支援2、要介護1～5と認定された場合、契約は更新され、以降も同様とします。

第3条（身元引受人）

- 1 事業者は利用契約者に対して身元引受人を定めることを求めることがあります。ただし、社会通念上、身元引受人を定めることができない相当の理由がある場合はその限りではありません。
なお、利用者代理人は身元引受人を兼ねることができます。
- 2 身元引受人は、本契約に基づく利用契約者および利用者代理人の事業者に対する債務について連帯債務者となると共に、事業者が必要ありと認め要請したときはこれに応じて事業者と協議し、身上監護に関する決定、利用契約者の身柄の引き取り、残置財産の引き取り等を行うことに責任を負います。
- 3 身元引受人は、前項の責任ほか、次の各号の責任を負います。
 - ① 利用契約者が疾病等により医療機関に入院する場合、入院手続きが円滑に進行するように事業者に協力すること。
 - ② 契約解除の場合、事業者と連携して利用契約者の状況に見合った適切な受入れ先の確保に努めること。

第4条（利用基準）

利用契約者が次の各号に適合する場合、グループホームの利用ができます。

- ① 要支援2以上の被認定者であり、かつ認知症の状態にあること
- ② 少人数による共同生活を営むことに支障がないこと
- ③ 自傷他害の恐れがないこと
- ④ 常時医療機関において治療をする必要がないこと
- ⑤ 本契約に定めることを承認し、重要事項説明書に記載する事業者の運営方針に賛同できること

第5条（認知症対応型共同生活介護計画の作成・変更）

- 1 事業者は、利用契約者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、利用契約者及び利用者代理人と介護従事者との協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した認知症対応型共同生活介護計画（以下「介護計画」という）を、速やかに作成します。
- 2 事業者は、介護計画作成後においても、その実施状況の把握を行い、必要に応じて介護計画の変更をします。
- 3 利用契約者及び利用者代理人は事業者に対し、いつでも介護計画の内容を変更するよう申し出ることができます。この場合、事業者は、明らかに変更の必要がないとき及び利用契約者または利用者代理人の不利益となる場合を除き、利用契約者の希望に沿うように介護計画の変更を行います。
- 4 事業者は、介護計画を作成し、または同計画を変更した場合は、その介護計画を利用契約者及び利用者代理人に対し、内容を説明するとともに同意を得ます。
- 5 事業者は、利用契約者に対する介護計画の提供について記録を作成し、それを2年間保管し、利用契約者もしくは利用者代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、複写物を交付するものとします。

第6条（介護サービスの内容及びその提供）

- 1 事業者は、利用契約者に対して、前条により作成される介護計画に基づき次の各号の各種サービスを提供します。
 - ① 介護保険給付対象サービスとして、下記のサービス等を提供します。ただし、これらのサービスは、内容毎に区分することなく、全体を包括して提供します。
 - ア. 入浴、排泄、食事、着替え等の介護
 - イ. 日常生活上の世話・日常生活上での機能訓練
 - ウ. 趣味・教養。娯楽活動の機会の提供及び年間行事
 - エ. 相談、援助
 - オ. 健康管理

- ② 介護保険給付の対象外となる有料の各種サービスとして、別紙「重要事項説明書」のとおり提供します。
- 2 事業者は利用契約者に対し、利用開始後の介護計画が作成されるまでの間、利用契約者がその状態と有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう適切な各種サービスを提供します。
- 3 事業者は本条の各種サービスの提供にあたり、利用契約者もしくは利用者代理人に対し、重要事項について説明します。
- 4 事業者は、身体的拘束その他利用契約者の行動を制限しません。ただし、利用契約者または他の利用契約者等の生命または身体を確保するため緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。しかし、その場合も速やかな解除に努めるとともに、理由を利用契約者本人に説明し、理由及び一連の経過を利用者代理人に報告します。
- 5 事業者は、保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努め、利用契約者の利用状況等を把握するようにします。
- 6 事業者は、本条の各種サービスの提供に当たり、利用契約者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するように、その心身の状況に応じて利用契約者の処遇を適切に行い、画一的なものとならないように配慮します。

第7条 (医療上の必要への対応)

- 1 事業者は、利用契約者が病気または負傷等により検査や治療が必要となった場合、その他必要を認めた場合は、利用契約者の主治医または事業者の協力医療機関において必要な治療等が受けられるよう支援します。
- 2 事業者は、利用契約者に健康上の急変があった場合は、消防署もしくは適切な医療機関と連絡をとり、救急治療あるいは緊急入院が受けられるようにします。
- 3 事業者は、サービス供給体制の確保並びに夜間における緊急時の対応のために、別紙重要事項説明書記載の協力医療機関と連携をとっています。
- 4 前項の場合、利用契約者もしくは利用者代理人が特に希望する医療機関を有する場合には、その希望する医療機関を優先します。(急変時の医療機関の指定を行ってください)

第8条 (利用料等の支払い)

- 1 利用契約者又は利用者代理人は事業者に対し、介護計画に基づき事業者が提供する介護保険給付サービス並びに介護保険給付外サービスについて、別紙「重要事項説明書」のとおり利用料等を支払います。
- 2 事業所は、利用契約者が事業所に支払うべき認知症対応型共同生活介護サービスに要した費用について、利用契約者が介護サービス費として保険者より支給を受ける額において、利用契約者に代わって保険者より支払いを受けます(以下「法定代理受領サービス」という)。
- 3 事業者は、利用契約者又は利用者代理人に対し、毎月10日までに、前月の利用料等の請

求書を送付します。請求書には、請求する金額を介護保険給付対象と対象外に分けた明細書を添付します。

- 4 利用契約者又は利用者代理人は事業者に対し、前項の利用料等を当月 15 日までに、事業者の指定する方法により支払います。
- 5 事業者は、利用契約者又は利用者代理人から利用料等の支払いを受けたときは、利用契約者又は利用者代理人に対し、領収書を発行します。
- 6 利用者が長期入院した場合は、利用契約者又は利用者代理人に確認した上、居室の確保を行い、家賃のみ請求することとする。

第 9 条 (利用料金の変更)

サービスの利用料金について、介護給付体系の変更があった場合、事業者は当該サービス料金を変更することができるものとします。サービス利用料の変更は、事業者が利用契約者もしくは利用者代理人に対して、文書で通知することにより、利用料金の単価の変更（増減又は減額）を申し入れることができます。

第 10 条 (法定代理受領サービス以外のサービス提供証明書の交付)

事業者は、法定代理受領サービスに該当しない認知症対応型共同生活介護サービスを提供した場合において、利用契約者又は利用者代理人から利用料の支払いを受けたときは、利用契約者が償還払いを受けることができるように、利用契約者又は利用者代理人に対してサービス提供証明書を交付します。サービス提供証明書には、提供した介護保険給付対象の各種サービスの種類、内容、利用単価、費用等を記載します。

第 11 条 (利用契約者及び利用者代理人の権利)

利用契約者及び利用者代理人は、グループホームのサービスに関して以下の権利を有します。これらの権利を行使することによって、利用契約者はいかなる不利益を受けることはありません。

- ① 独自の生活歴を有する個人として尊重され、プライバシーを保ち、尊厳を維持すること
- ② 生活やサービスにおいて、十分な情報が提供され、個人の自由や好み、および主体的な決定が尊重されること
- ③ 安心感と自信をもてるよう配慮され、安全と衛生が保たれた環境で生活できること
- ④ 自らの能力を最大限に発揮できるよう支援され、必要に応じて適切な介護を継続的に受けられること
- ⑤ 必要に応じて適切な医療を受けることについて援助を受けられること
- ⑥ 家族や大切な人との通信や交流の自由が保たれ、個人情報を守られること
- ⑦ 地域社会の一員として生活し、選挙その他一般市民としての行為を行えること
- ⑧ 暴力や虐待および身体的精神的拘束を受けないこと

- ⑨ 生活やサービスにおいて、いかなる差別を受けないこと
- ⑩ 生活やサービスについて職員に苦情を伝え、解決されない場合は、専門家または第三者機関の支援を受けること（苦情受付窓口等は重要事項説明書に記載しています。）

第 12 条（利用契約者及び利用者代理人の義務）

利用契約者及び利用者代理人は、グループホームのサービスに関して以下の義務を負います。

- ① 利用契約者の能力や健康状態についての情報を正しく事業者を提供すること
- ② 他の利用契約者やその訪問者及び事業者の職員の権利を不当に侵害しないこと
- ③ 特段の事情がない限り、事業者の取り決めやルール及び事業者またはその協力医師の指示に従うこと

ただし、利用契約者又は利用者代理人が、介護や医療に関する事業者またはその協力医師の指示に従うことを拒否する旨を明示した書面を事業者に提示し、それによって起こるすべてについて利用契約者及び利用者代理人が責任を負うことを明らかにした場合その限りではありません。

- ④ 事業者が提供する各種のサービスに異議がある場合に、速やかに事業者に知らせること
- ⑤ 市町村並びに介護保険法その他省令に基づく事業者への立ち入り調査について利用契約者及び利用者代理人は協力すること

第 13 条（造作・模様替え等の制限）

- 1 利用契約者及び利用者代理人は、居室に造作・模様替えをするときは、利用契約者又は利用者代理人は事業者に対して予め書面によりその内容を届け出て、事業者の承認を得なければなりません。また、その造作・模様替えに要した費用および契約終了時の原状回復費用は利用契約者及び利用者代理人の負担とします。
- 2 利用契約者及び利用者代理人は、事業者の承諾なく居室の鍵を取り替えたり、付け加えたりすることはできません。
- 3 利用契約者及び利用者代理人は、居室以外のグループホーム内の造作・模様替え等をしてはなりません。

第 14 条（契約の終了事由、契約終了に伴う援助）

- 1 次の各号の一に該当する場合は、この契約は終了します。
 - ① 要介護の認定更新において、利用契約者が自立もしくは要支援と認定された場合
 - ② 利用契約者が死亡した場合
 - ③ 利用契約者又は利用者代理人が第 14 条に基づき本契約の解除を通告し、予告期間が満了した日
 - ④ 事業者が第 15 条に基づき本契約の解除を通告し、予告期間を満了した日
 - ⑤ 利用契約者が病気の治療等その他の為、グループホームを離れて 1 ヶ月を経過した時

- ⑥ 利用契約者が他の老人保健施設や介護老人福祉施設等への入所が決まり、その施設の側で受け入れが可能となったとき
- 2 事業者は、やむを得ない事情がある場合は、利用契約者に対して予告期間において理由を示した文章で通知することにより、この契約を解約することができます
- 3 事業者は、本契約が終了し、利用契約者が退所する際には、利用契約者の心身の状況、利用契約者及び利用者代理人の希望、利用契約者が退所後に置かれることになる環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な援助を行います

第 15 条 (利用契約者からの契約解除)

利用契約者及び利用者代理人は事業者に対し、いつでも 14 日の予告期間においてこの契約を解除することができます。

第 16 条 (事業者からの契約解除)

事業者は利用契約者及び利用者代理人に対し、次の各号に該当する場合においては、適切な予告期間において、この契約を解除することができます。

ただし、事業所は、解除通告をするに当たっては、次の第 2 号を除き利用契約者及び利用者代理人に十分な弁明の機会を設けるものとします

- ① 正当な理由なく利用料その他自己の支払うべき費用を 3 ヶ月分滞納したとき
- ② 伝染性疾患により他の利用契約者の生活または健康に重大な影響を及ぼすおそれがあると医師が認め、かつ利用契約者の退去の必要があるとき
- ③ 利用契約者の行動が他の利用契約者の生活または健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、かつ利用契約者に対する通常の介護方法ではこれを防止することができないと事業者が判断したとき
- ④ 利用者契約又は利用者代理人が故意に法令その他本契約の条項に重大な違反をし、改善の見込みがないとき

第 17 条 (退去時の援助及び費用負担)

契約の解除あるいは終了により利用契約者がグループホームを退去するときは、事業者は予め退去先が決まっている場合を除き、居宅介護支援事業者またはその他の保健機関もしくは福祉サービス機関等と連携して、利用契約者及び利用者代理人に対して、円滑な退去のために必要な援助を行います。なお、利用契約者の退去までに利用契約者の生活に要した費用等の実費は、利用契約者及び利用者代理人の負担とします。

第 18 条 (損害賠償)

- 1 事業者は、利用契約者に対する介護サービスの提供に当たって、万が一事故が発生し、利用契約者の生命・身体・財産に損害が発生した場合は、不可抗力による場合を除き、速やか

に利用契約者に対して損害を賠償します。但し、利用契約者に重過失がある場合は、事業者は賠償責任を免除され、または賠償額を減額されることがあります。

- 2 事業者は、万が一の事故発生に備えて重要事項説明書記載の通り損害賠償責任保険に加入しています。
- 3 利用契約者の故意または重過失により、居室または備品につき通常の保守・管理の程度を超える補修等が必要となった場合には、その費用は利用契約者又は利用者代理人が負担します。
- 4 利用契約者は、契約期間中は事業者の指定する家財保険に加入しなければならないこととします。

第 19 条 (秘密保持)

- 1 事業者は、サービスを提供する上で知り得た利用契約者及びその家族、利用者代理人等に関する秘密、個人情報については、利用契約者または第三者の生命、身体等に危険がある場合など正当な理由がある場合を除いて、契約中及び契約終了後、第三者に漏らすことはありません。
- 2 あらかじめ文書により利用契約者又は利用者代理人の同意を得た場合は、前項の規定にかかわらず、一定の条件の下で情報を提供することができます。

第 20 条 (合意管轄)

本契約に起因する紛争に関して訴訟の必要が生じたときは、最寄の地方裁判所をもって第一審管轄裁判所とすることを、利用契約者及び利用者代理人、事業者は予め合意します。

第 21 条 (財産の保全・管理)

- 1 利用契約者は事業者に対し日常的な生活費用に関する金銭出納管理を委託することができます。
- 2 事業者は利用契約者又は利用者代理人に対し、毎月金銭出納の報告をします。
- 3 利用契約者及び利用者代理人は事業者に対し、いつでも金銭出納記録の提示を求めることができます。その場合、事業者は速やかに記録を提示する義務を負います。

第 22 条 (契約に定めない事項)

- 1 利用契約者及び事業者は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとします。
- 2 この契約に定めのない事項及び疑義がある場合は、介護保険法令その他法令の定めるところにより、利用契約者及び利用者代理人、事業者が協議のうえ、誠意をもって処理するものとします。

以上の契約の証として本契約書を四通作成し、利用契約者及び利用者代理人、身元引受人、事業者は記名押印の上、各自その壺通を保有します。(ただし、利用者代理人が身元引受人を兼ねる場合には、本契約書は参通作成すれば足りることとします)

令和 年 月 日

利用契約者 (住所)

(氏名) 印

利用者代理人 (住所)

(契約代理人)

(氏名) 印

身元引受人 (住所)

(連帯債務者)

(氏名) 印

運営法人 (住所) 島根県益田市戸田町イ 978 番地 3

(事業者)

(法人名) 有限会社 高 村

(代表者氏名) 代表取締役社長 高村 奈津代 印

施設 (所在地) 島根県益田市遠田町 2291 番地

(事業所)

(名 称) 輝ららのさんぽ道 輝ららのさんぽ道

(連絡先) TEL:0856-24-1221 FAX:0856-24-1222

(管理者) 田野島 美恵 印

(説明者) 印